

一般法人に関するアンケート調査報告書

(2021年1月22日～2月7日実施)

2021年8月

一般財団法人非営利組織評価センター

はじめに

2008年に実現した公益法人制度抜本改革を検討する際、法人格の取得自体は準則主義により設立でき、その法人が公益法人となるためには、別途公益認定を受けなければならないという考え方（2階建て1棟論）と、公益法人協会などが主張していた、一般の非営利法人と公益法人は法人類型を異にするという考え方（平屋建て2棟論）が検討されましたが、最終的には2階建て方式により制度設計が行われました。

それから、すでに13年近く経過し、現在公益認定を受けていない社団法人及び財団法人（以下一般社団法人、一般財団法人）は、本年4月現在一般社団法人63,336法人、一般財団法人7,404法人、合計で70,740法人に達しています。ちなみにこの数は、同時期における特定非営利活動法人の数、50,905法人を2万近く凌駕しており、非営利法人の類型として一定の存在感が認められるに至っています。なかでも、公益目的事業を主たる事業とする一般法人もどんどん増えてきているように思います。民間による公益活動を支援する、行政、企業、助成財団も、昨今あまり法人格による資格制限を設けることなく、一般法人であっても組織の健全性や目的事業の適正性で判断する傾向が定着しつつあるようです。

ただ、この一般法人は法令上、目的や事業に関する規定を欠くため、違法でない限りどのような目的・事業であっても行うことが可能です。すなわち、特定の個人・法人の利益(私益)、特定のグループ・集団の利益(共益)、不特定多数の人々の利益(公益)の増進を目的とし、それを達成するための様々な事業を実施することが可能です。さらに、一般法人には所轄庁というものがなく、法人側にとって組織、事業、財務等一切の書類を提出する義務がないため、目的・事業を始めとしてあらゆる法人情報が統計的に世の中に存在していません。その上、税制上区分される普通法人型(株式会社同様特別の税制優遇のないタイプ)、非営利法人型(非営利徹底型と共益型、いずれも収益事業課税となるタイプ)の区分についてもそれぞれの数を知るすべがありません。

今回、私ども非営利組織評価センター（JCNE）が一般法人の実態を探るためアンケートによる調査を企画したのも、このような事情によるものです。

本アンケートは、有効回答率8%強、数にして154件にとどまったため、統計的に有意の傾向値を探れたとまでは言えませんが、それでもうっすらとその実像を見ることができているのではないかと考えています。

今後機会を見て、大きな母集団が得られる工夫もして、再度実態調査を行いたいと考えております。

2021年8月吉日
一般財団法人非営利組織評価センター
代表理事・理事長 太田 達男

目次

【アンケート概要】	-----	1
1 対象	1
2 送信・回答数	1
3 回答記入者属性	1
4 アンケート全文	2
【アンケート結果】	-----	7
1 税制上の区分	7
2 事業内容	8
3 設立経過年数	1 1
4 法人を経営する上での困りごと	1 1
5 支出規模	1 3
6 主たる収入源	1 5
7 雇用者数	1 7
8 役員・社員・評議員数	2 1
9 社員総会、評議員会の年間開催数	2 5
10 理事会（役員会）の年間開催数	2 6
11 定款を除く規程整備の状況	2 7
12 準拠する会計基準	2 9
13 ホームページ等での財務情報公開	3 1
14 予算・事業計画策定	3 4
15 公益認定取得計画	3 5
16 JCNE の認知度	3 6
【JCNE への質問意見等】	-----	3 9

【アンケート概要】

1 対象

本アンケートは Google フォームを使用した質問票より回答を得る方式により行った。送付先は、下記の通りとした。

- ① 公益コミュニティサイト「CANPAN」に登録されている一般法人
- ② (一財)非営利組織評価センター(以下 JCNE)の名刺データや評価団体から抽出した一般法人
- ③ JCNE 役職員を通じて抽出した一般法人
- ④ 助成財団の協力のもと案内を送付した一般法人
- ⑤ 中間支援組織の協力のもと案内を送付した一般法人

2 送信・回答数

法人種別ごとのアンケート送信・回答状況は表 1 の通りである。すなわち、送信総数のうち回答率は送信数比 8.25%となった。

表 1 法人種別ごとアンケート送信・回答状況

	一般社団法人	一般財団法人	合計
送信数	1,643 (88%)	223 (12%)	1,866
有効回答数	140 (91%)	14 (9%)	154

また、社団と財団では有効回答数では 10 対 1 であった。(2021 年 3 月 31 日時点の国税庁のデータベースにおける社団と財団の割合は 9 対 1 とほぼ同様の割合となった。)

3 回答記入者属性

法人種別ごとのアンケート回答者の記入者階層の分類は表 2 の通りである。

表 2 法人種別ごとのアンケート回答者の記入者階層の分類

	一般社団法人	一般財団法人	合計
代表者	90	1	91 (59%)
代表者以外の経営層	16	6	22 (14%)
スタッフ層	34	7	41 (27%)
合計	140	14	154

代表者層からの回答が約 6 割、経営層を含めると 73%となり、回答の信ぴょう性はかなり高いものと考えられる。

分類は下記の定義を基に分類を行った。

- ・代表者層（「代表」「代表理事」「理事長」「会長」の記述を参照）
- ・代表者以外の経営層（「理事」「事務局長」などの記述を参照）
- ・スタッフ層（上記2分類以外の記述）

4 アンケート全文

「一般法人様へのアンケート」（*は回答必須の質問）

<設問> 貴法人の法人格を以下からお選びください。*

一般社団法人／一般財団法人

<設問> 法人名（法人格を除く、正式な法人名をご記入ください）*

<設問> ご記入者名*

<設問> ご記入者の役職、あるいは所属部門*

<設問> ご記入者の e-mail アドレス*

<設問> ご記入者のお電話番号

<質問1> 貴法人は次のどれに該当しますか？*

選択肢

- ・ 非営利性が徹底された法人（法人税法第2条第9号の2ならびに法人税法施行令第3条の定義に従う）
- ・ 共益的活動を目的とする法人（法人税法第2条第9号の2ならびに法人税法施行令第3条の定義に従う）
- ・ 現在は上記のいずれにも該当しないが、将来「非営利性が徹底された法人」になることを考えている。
- ・ 現在は上記のいずれにも該当しないが、将来「共益的活動を目的とする法人」になることを考えている。
- ・ 現在、上記のいずれにも該当せず、将来それになることを意図してもない。
- ・ 上記のいずれかに該当するの否か不明。（上記の何に該当するの、しないのか、よく分からない。）

<質問2> 貴法人の主たる事業内容は何ですか？（以下から1つ、あるいは2つをお

選びください。)*

選択肢

社会福祉関係／健康維持・増進団体等／医療施設・病院等／教育関係／
学会・学術団体／研究・分析関係／助成・表彰／児童・青少年の健全育成／
美術館・博物館・動物園・水族館・公園・庭園／芸術・文化関係／スポーツ関係／
地域社会貢献活動・団体／環境保護／災害・地域安全／国際協力／
産業創造・企業経営、起業支援／業界団体／同一資格者団体／
免許・資格付与・検査・検定／互助・共済、親睦団体／会館運営／行政関連／
非営利組織支援団体／その他

<質問3> 貴法人を設立後、この回答日現在、何年を経過いたしましたか？*

選択肢

1年未満／1年以上、3年未満／3年以上、5年未満／5年以上、10年未満／
10年以上

<質問4> 貴法人の経営において、お困りのこと、心配なこと、気になることは何ですか？（該当するものがございましたら複数お選びください。)*

選択肢

- ・ 事業の目的、目指すところ（ミッション、ビジョンなど）が徹底されていない。
- ・ 事業を行うための資金が十分ではない。あるいは、安定していない。
- ・ 事業を行うための人が足りない。（雇用が定着しない場合や、経験者・専門家が不足している場合を含みます。）
- ・ 組織が出来上がっていない。意思決定や業務遂行の仕組みが不安定。
- ・ 外からの支援を十分に得られていない。（資金的支援、ノウハウ獲得のための支援、事業提携など。）
- ・ 事業に対する行政からの制約や法律上の制約が大きい。（申請や報告の事務負担が大きい場合を含みます。）
- ・ 事業の後継者がいない。あるいは事業の前責任者からの引継ぎがうまく行っていない。
- ・ 経営、組織運営に際しての相談相手がない。
- ・ その他、経営や組織運営に関して困難、心配なことがある。
- ・ 経営や組織運営に関して、特段、困っていること、心配なことはない。

<質問5> 貴法人の年間での支出規模はいくらぐらいですか？*

選択肢

概ね、3百万円未満／概ね、3百万円以上、1千万円未満／

概ね、1千万円以上、5千万円未満／概ね、5千万円以上、1億円未満／
概ね、1億円以上、5億円未満／概ね、5億円以上、10億円未満／
概ね、10億円以上

<質問6> 貴法人の事業活動のための、主たる収入源は何ですか？（以下から1つ、あるいは2つをお選びください。）*

選択肢

- ・ 会費収入
- ・ 自主事業からの収入
- ・ 行政からの受託事業による収入（指定管理による収入も含まれます。）
- ・ 行政からの補助金の受取りによる収入
- ・ 民間からの助成金、補助金の受取りによる収入
- ・ 寄付金の受取りによる収入
- ・ 資金運用による収入
- ・ その他

<質問7> 貴法人では現在、何人ぐらいを雇用しておられますか？（フルタイム、パートタイムに係わらず、雇用契約を締結している方のおおまかな人数を教えてください。業務委託契約で業務を行っている方は除きます。）*

選択肢

0人（法人として雇用契約は誰とも結んでいない。）／1人～3人／4人～5人／
6人～10人／11人～20人／21人～50人／51人～100人／101人以上／

<質問8> 社員・評議員、理事、監事は何人おられますか？（一般社団法人の場合は社員数、一般財団法人の場合は評議員数を教えてください。）*

選択肢

社員・評議員

0人／1人／2人／3人／4人以上

理事

0人／1人／2人／3人／4人以上

監事

0人／1人／2人／3人／4人以上

<質問9> 社員総会・評議員会は年間何回開催しておられますか？（オンラインでの開催を含みますが、書面回覧による書面上だけの開催は含みません。一般社団法人の場合は社員総会、一般財団法人の場合は評議員会の回数を教え

てください。) *

選択肢

0回(全く開催していない。) / 概ね、1回 / 概ね、2回 / 概ね、3回 /
概ね、4~5回 / 概ね、6~10回 / 概ね、11回以上

<質問 10> 理事会(役員会)は年間何回開催しておられますか?(オンラインでの開催を含みますが、書面回覧による書面上だけの開催は含みません。)*

選択肢

そもそも理事会(役員会)は設置していない。 /
理事会(役員会)を設置はしているが、実際には全く開催していない。 /
概ね、1回 / 概ね、2回 / 概ね、3回 / 概ね、4~5回 / 概ね、6~10回 /
概ね、11回以上

<質問 11> 定款以外に規程類を備えていますか?*

選択肢

- ・ 十分に備えている。
- ・ 備えてはいるが、一部不足していると考えている。
- ・ ほとんど備えていない。
- ・ 全く備えていない。
- ・ 今現在、整備中。

<質問 12> 決算はどの会計基準に準拠して行っていますか?*

選択肢

- ・ 企業会計原則(合理的な範囲で簡便的に対応している場合を含みます。)
- ・ 公益法人会計基準(合理的な範囲で簡便的に対応している場合を含みます。)
- ・ NPO法人会計基準(合理的な範囲で簡便的に対応している場合を含みます。)
- ・ 社会福祉法人会計基準(合理的な範囲で簡便的に対応している場合を含みます。)
- ・ その他の会計基準(学校法人会計基準、医療法人会計基準、など。)
- ・ 収支ベースによる決算を行っている。(借入・返済や固定資産の購入などを収支として計上し、一方で減価償却などを収支としては計上しないような決算イメージです。)
- ・ どの会計基準も意識していない。(自らのやり方で決算を行っている。)
- ・ 決算は行っていない。(年度の決算書は作成していない。)

<質問 13> 決算の財務諸表をホームページ等で一般に公開していますか?*

選択肢

- ・ 貸借対照表と損益計算書（正味財産計算書、収支計算書など）を、ホームページ上で一般に公開している。
- ・ 貸借対照表と損益計算書（正味財産計算書、収支計算書など）をホームページ上へは掲載していないが、それ以外の方法で一般に公開している。
- ・ 貸借対照表を一般に公開しているが、損益計算書の公開は行っていない。（法令に従った貸借対照表の公告を含みます。）
- ・ 損益計算書（正味財産計算書、収支計算書など）を一般に公開しているが、貸借対照表の公開は行っていない。
- ・ 貸借対照表も損益計算書も一般には公開していない。

<質問 14> 毎年度の事業計画および予算を策定していますか？*

選択肢

- ・ 事業計画および予算のいずれも策定している。
- ・ 事業計画は策定するが、予算は策定していない。
- ・ 予算は策定するが、事業計画は策定していない。
- ・ 事業計画も予算も策定していない。

<質問 15> 公益社団法人あるいは公益財団法人に転換されることを予定、希望していますか？*

選択肢

はい。／いいえ。／迷っている。（検討中）

<質問 16> 非営利組織の組織評価や認証について、ご存知でしたか？*

選択肢

- ・ よく知っている。
- ・ 知っている。（ある程度のイメージを持っている。）
- ・ 聞いたことはあるが、中身はよく分からない。
- ・ 知らない。聞いたことがない。

<設問> JCNE へのご意見、ご質問、ご連絡等がもしございましたら、何でも結構ですので以下にご記入いただけますと幸甚です。

【アンケート結果】

1 税制上の区分

(1) 現状

一般法人は税制上の区分として、非営利型、普通法人型（非営利型以外の一般法人）に分類される。非営利型は更に、非営利徹底型の法人と共益型の法人に分類される。

本アンケートに回答した法人種別ごとの税制上の区分の状況は、表3の通りである。

表3 法人種別ごとの税制上の区分の状況

税制上の区分	一般社団法人	一般財団法人	合計
非営利型	97	11	108
非営利徹底型	76 (54%)	10 (72%)	86 (56%)
共益型	21 (15%)	1 (7%)	22 (14%)
普通型	28 (20%)	1 (7%)	29 (19%)
いずれに該当するか不明	15 (11%)	2 (14%)	17 (11%)
合計	140	14	154

税制上の区分において、非営利型の一般社団法人は97(69%)、一般財団法人は11(79%)となった。

非営利型から更に非営利徹底型と共益型に細分したところ、一般社団法人が76(54%)及び一般財団法人が10(72%)となり、どちらにおいても非営利徹底法人が多いことが分かった。

営利法人同様の課税対象とする普通法人型は、社団法人で20%と一定割合存在するが、財団では元入れ金(当初の基本財産充当)も法人税法上の課税所得とされることもあってからか、普通法人型は1件のみであった。

団体としてどの区分に該当するかを現時点では不明とする法人が17法人も(有効回答法人のうち11%)存在しており、税制上の区分について現状認識が希薄な法人が一定数存在することが分かった。

(2) 将来の方針

表4 普通法人の将来方針の状況

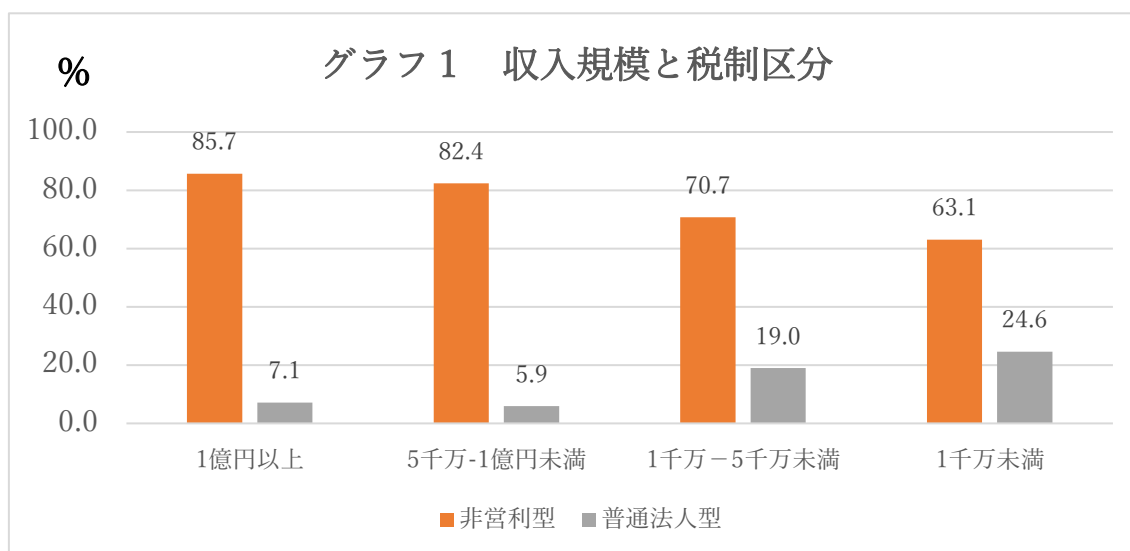
	一般社団法人 (97%)	一般財団法人 (3%)	合計
非営利徹底型を指向	6 (21%)	—	6 (21%)
共益型を指向	10 (36%)	—	10 (34%)
いずれも指向しない	12 (43%)	1 (100%)	13 (45%)
合計	28	1	29

表4は、普通法人型一般法人が将来非営利型を指向するのか、現状維持と考えるのかを問うたものであるが、現在は普通法人としている29法人のうち、将来方針として非営利徹底型を検討しているのは6法人(21%)、共益型を検討しているのは10法人(34%)となった。

(3) 支出規模から見た税制区分

次に税制上の区分を支出規模別に比較を行った。(グラフ1)

その結果、支出規模の大きな法人は非営利型が80%以上、普通法人型は10%未満、他方小規模法人の非営利型は60~70%にとどまり、逆に普通法人型が20%前後あり、大規模法人ほど税制優遇措置を意識した選択をしていることが分かった。



2 事業内容

主たる事業内容を法人類型別ごとに分類・比較を行った。

回答票の選択肢は複数選択可能となっていたが、本分類にあたっては、1つに選択の上分

類及び比較を行った。

この事業区分は公益認定法別表の公益目的事業区分 22 及び特定非営利活動促進法別表の特定非営利活動区分 20 を勘案して当センターが独自に今回分類したものである。

事業内容として、最も多かったのは社会福祉関係（36%）、次いで教育関係（15%）、地域社会貢献活動団体（9%）であった。又一般財団法人の 14 件だけを取り出してみると、児童・青少年の健全育成 4 件、残りは 1 件ずつであったが、母集団がもっと多ければ、社団・財団で目的事業の選好性に何らかの特徴が見いだせるかもしれない。

表5 法人類型別事業内容

	一般社団法人	一般財団法人	合計
社会福祉関係	55 (39%)	1 (7%)	56 (36%)
教育関係	23 (15%)	—	23 (15%)
地域社会貢献活動・ 団体	13 (10%)	1 (7%)	14 (9%)
児童・青少年の健全 育成	7 (5%)	4 (30%)	11 (7%)
芸術・文化関係	5 (4%)	1 (7%)	6 (4%)
非営利組織支援団体	5 (4%)	1 (7%)	6 (4%)
健康維持・増進団体 等	5 (4%)	1 (7%)	6 (4%)
スポーツ関係	4 (3%)	1 (7%)	5 (3%)
医療施設・病院等	3 (2%)	—	3 (2%)
国際協力	3 (2%)	—	3 (2%)
同一資格者団体	3 (2%)	—	3 (2%)
環境保護	2 (1%)	—	2 (1%)
業界団体	2 (1%)	—	2 (1%)
産業創造・企業経営、 起業支援	2 (1%)	—	2 (1%)
美術館・博物館・動 物園・水族館・公園・ 庭園	1 (1%)	1 (7%)	2 (1%)
免許・資格付与・検 査・検定	1 (1%)	1 (7%)	2 (1%)
災害・地域安全	1 (1%)	—	1 (1%)
学会・学術団体	1 (1%)	—	1 (1%)
助成・表彰	0	1 (7%)	1 (1%)
研究・分析関係	0	1 (7%)	1 (1%)
その他	4 (3%)	—	4 (3%)
合計	140	14	154

一般社団法人と一般財団法人の分野の系統が一致しない結果となった。

例えば全体として最も多い分野が「社会福祉関係」(56%)であるが、一般社団法人がそのう

ち 55 法人である。

3 設立経過年数

設立経過の年数は表 6 の通りである。

5 年以上 10 年未満が 66 法人と最も多い結果となった。

ただし、設問は一般法人設立後の経過年数を質問しているが、任意団体や特定非営利活動法人としての設立後経過年数は含まれていない。しかし回答者の理解によってこれらの経過年数を含めた回答になっている可能性もありうることをお断りしておく。

表 6 設立経過の年数

	一般社団法人	一般財団法人	合計
10 年以上	22 (16%)	8 (57%)	30 (20%)
5 年以上、10 年未満	63 (45%)	3 (22%)	66 (43%)
3 年以上、5 年未満	29 (21%)	1 (7%)	30 (20%)
1 年以上、3 年未満	23 (16%)	1 (7%)	24 (15%)
1 年未満	3 (2%)	1 (7%)	4 (2%)
合計	140	14	154

4 法人を経営する上での困りごと

(1) 支出規模別に見た困りごと

法人を経営する上での困りごとを支出規模ごとに分類すると表 7 の通りとなった。

表7 支出規模ごとの法人経営上の困りごと(複数回答可)

	3百万円 未満	3百～1 千万円	1～5千 万円	5千万～ 1億円	1～5億 円	5～10億 円	10億円 以上	合計
事業を行うための資金 が十分ではない。ある いは、安定していな い。	20 (31%)	28 (32%)	37 (27%)	9 (26%)	4 (22%)	—	—	98 (28%)
事業を行うための人材 が不足している。	17 (26%)	15 (17%)	27 (20%)	7 (20%)	3 (17%)	—	—	69 (20%)
外部からの支援の機会 を十分に得られていな い。	5 (8%)	14 (16%)	17 (12%)	4 (11%)	2 (11%)	—	—	42 (12%)
意思決定や業務遂行の 仕組みが不安定。	8 (12%)	10 (12%)	11 (8%)	5 (14%)	—	—	1 (20%)	35 (10%)
経営、組織運営の相談 相手がいない。	3 (5%)	8 (10%)	8 (6%)	3 (8%)	1 (6%)	—	1 (20%)	24 (7%)
その他、経営や組織運 営に関する課題があ る。	4 (6%)	6 (7%)	9 (7%)	2 (6%)	1 (6%)	—	1 (20%)	23 (7%)
行政からの制約や法律 上の制約や事務負担が 大きい。	1 (1%)	2 (2%)	13 (10%)	1 (3%)	2 (11%)	—	1 (20%)	20 (6%)
特に心配なことはな い。	3 (5%)	1 (1%)	5 (4%)	2 (6%)	5 (27%)	1 (100%)	—	17 (5%)
後継者不足や業務引き 継ぎの連携不足。	4 (6%)	2 (2%)	3 (2%)	1 (3%)	—	—	—	10 (3%)
事業のミッション、ビ ジョンなどが徹底され ていない。	—	1 (1%)	5 (4%)	1 (3%)	—	—	1 (20%)	8 (2%)
合計	65	87	135	35	18	1	5	346

金面での困りごとを抱えているという回答数が98(28%)と最も多く、次いで人材不足を挙げる法人が20%、第3位は外部支援が少ないことを上げる法人12%であった。この困りごとは支出規模の大小にかかわらず同様の傾向を示していることが分かった。

(2) 設立経過年数別に見た困りごと

次に設立からの経過年数で比較を行った結果は表8の通りとなった。

すなわち、困りごと上位3つ(資金不足、人材不足、支援不足)だけでなく他の種類の困りごとについても、経過年数別に有意の傾向を見出すことはできず、これらの困りごとは経過年数に拘らず共通の現象と考えてよさそうだ。

表8 設立からの経過年数ごとの法人経営上の困りごと

	1年未満	1～3年	3～5年	5～10年	10年以上	合計
事業を行うための資金が十分ではない。あるいは、安定していない。	4 (33%)	13 (22%)	23 (31%)	39 (28%)	19 (31%)	98 (28%)
事業を行うための人材が不足している。	1 (8%)	13 (22%)	13 (17%)	27 (19%)	15 (25%)	69 (20%)
外部からの支援の機会を十分に得られていない。	3 (25%)	4 (7%)	11 (15%)	16 (12%)	8 (13%)	42 (12%)
意思決定や業務遂行の仕組みが不安定。	2 (17%)	9 (16%)	8 (11%)	13 (9%)	3 (5%)	35 (10%)
経営、組織運営の相談相手がいない。	—	4 (7%)	7 (9%)	9 (6%)	4 (7%)	24 (7%)
その他、経営や組織運営に関する課題がある。	2 (17%)	3 (5%)	6 (8%)	8 (5%)	4 (7%)	23 (7%)
行政からの制約や法律上の制約や事務負担が大きい。	—	6 (10%)	3 (4%)	9 (6%)	2 (3%)	20 (6%)
特に心配なことはない。	—	2 (4%)	1 (1%)	12 (9%)	2 (3%)	17 (5%)
後継者不足や業務引き継ぎの連携不足。	—	1 (2%)	2 (3%)	5 (4%)	2 (3%)	10 (3%)
事業のミッション、ビジョンなどが徹底されていない。	—	3 (5%)	1 (1%)	2 (2%)	2 (3%)	8 (2%)
合計	12	58	75	140	61	346

5 支出規模

(1) 法人格での分類

法人格ごとの支出規模の分布は表9の通りである。

表9 法人格ごとの支出規模別の割合

	一般社団法人	一般財団法人	合計
3百万円未満	29 (21%)	1 (7%)	30 (19%)
3百～1千万円	33 (23%)	2 (14%)	35 (23%)
1～5千万円	53 (38%)	5 (36%)	58 (37%)
5千万～1億円	16 (11%)	1 (7%)	17 (11%)
1～5億円	7 (5%)	4 (29%)	11 (7%)
5～10億円	1 (1%)	—	1 (1%)
10億円以上	1 (1%)	1 (7%)	2 (2%)
合計	140	14	154

一般社団法人及び一般財団法人どちらもボリュームゾーンは1～5千万円の支出であった。

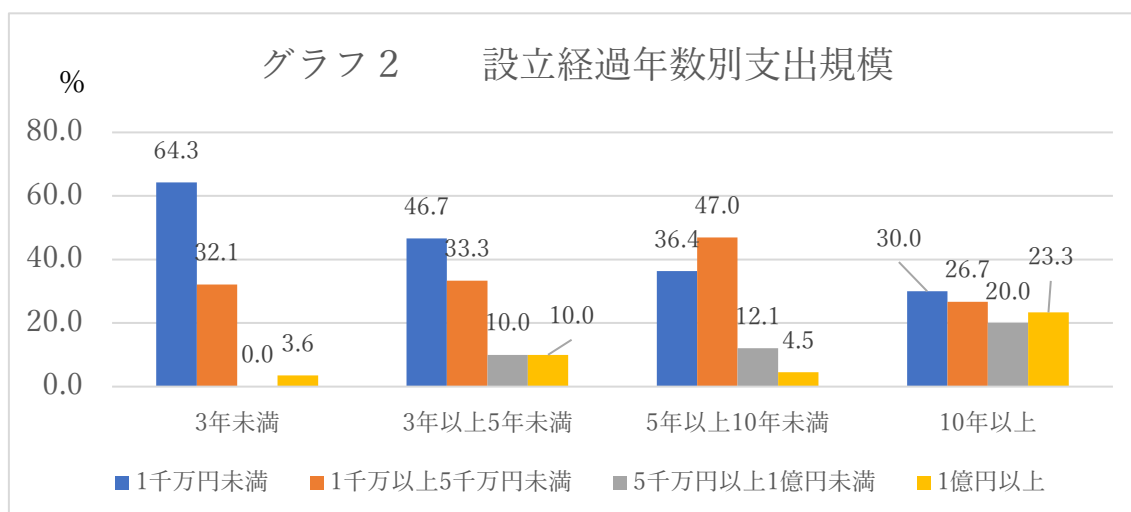
一般社団法人で1億円の支出規模を超えるのは9法人(7%)である一方で、一般財団法人は5法人(36%)と割合で見ると一般財団法人が多い。

1億円の支出規模を超える一般社団法人の主たる事業内容は社会福祉関係が6法人で最も多く、以降は教育関係、業界団体、地域社会貢献活動が1法人ずつである。

一方で一般財団法人の主たる事業内容は、芸術・文化関係、美術館等の施設運営、健康維持・増進団体、児童・青少年の健全育成、社会福祉関係とバラバラであった。

(2) 設立後経過年数別

経過年数ごとの支出規模の分布はグラフ2の通りである。



これによると、設立後日の浅い3年未満の法人では、1千万円未満の支出規模が64.3%と3分の2強を占めるが、以後経過年数が長くなるにつれてその割合が低下し、逆に1

千万円以上の支出規模が増加する傾向がはっきり見て取れる。

6 主たる収入源

(1) 法人格別に見た収入源

主たる収入源については複数選択可能としている。

法人格ごとでの主たる収入源の分布は表10の通りとなった。

一般社団法人、一般財団法人どちらにおいても自主事業を主たる収入源(約3割)と回答している法人が多いことが分かった。

一般社団法人について、自主事業以降は会費(18%)、助成金(16%)、行政からの受託事業(15%)が続く結果となった。

一般財団法人について自主事業以降は寄付金、行政からの受託事業、助成金と続く結果となった。

表10 法人格ごとの主たる収入源の分布(複数回答可)

	一般社団法人	一般財団法人	合計
自主事業	74 (31%)	8 (33%)	82 (31%)
会費	43 (18%)	1 (4%)	44 (17%)
寄付金	14 (6%)	4 (17%)	18 (7%)
行政からの受託事業	37 (15%)	4 (17%)	41 (16%)
補助金	28 (11%)	1 (4%)	29 (11%)
民間助成金	38 (16%)	4 (17%)	42 (16%)
資金運用	1 (1%)	2 (8%)	3 (1%)
その他	3 (2%)	—	3 (1%)
合計	238	24	262

(2) 支出規模別にみた収入源

支出規模ごとの主たる収入源の分布は表11の通りとなった。支出規模によって収入源の比率が異なる特別の要因は、このアンケート結果に関する限り見られなかった。

表 1 1 支出規模ごとの主たる収入源の分布

	3 百万円未 満	3 百～ 1 千万円	1 千万～ 5 千万円	5 千万～ 1 億円	1 億円～ 5 億円	5 億円～ 10 億円	10 億円超	合計
自主事業	15 (29%)	18 (32%)	34 (33%)	7 (24%)	6 (32%)	—	2 (50%)	82 (31%)
会費	13 (26%)	11 (20%)	12 (12%)	6 (21%)	—	1 (50%)	1 (25%)	44 (17%)
寄付金	6 (11%)	4 (7%)	5 (5%)	3 (10%)	—	—	—	18 (7%)
行政からの 受託事業	3 (6%)	7 (12%)	21 (21%)	4 (14%)	6 (32%)	—	—	41 (16%)
補助金	3 (6%)	5 (9%)	13 (13%)	4 (14%)	4 (21%)	—	—	29 (11%)
民間助成金	9 (18%)	11 (20%)	13 (13%)	4 (14%)	3 (15%)	1 (50%)	1 (25%)	42 (16%)
資金運用	1 (2%)	—	2 (2%)	—	—	—	—	3 (1%)
その他	1 (2%)	—	1 (1%)	1 (3%)	—	—	—	3 (1%)
合計	51	56	101	29	19	2	4	262

(3) 設立経過年数から見た収入源

経過年数ごとに主たる収入源の分布は表 1 2 の通りである。

設立からの年数が少ない団体は、自主事業による収益と会費収益を中心に分布しており、年数が経過するにつれて行政からの受託事業や寄付金からの収益を得られるようになっていくという傾向が見て取れた。

表 1 2 経過年数ごとの主たる収入源の分布

	1年未満	1年以上、 3年未満	3年以上、5 年未満	5年以上、10 年未満	10年以上	合計
自主事業	4 (40%)	12 (32%)	19 (36%)	32 (30%)	15 (28%)	82 (31%)
会費	2 (20%)	4 (11%)	8 (15%)	17 (16%)	13 (24%)	44 (17%)
寄付金	1 (10%)	2 (5%)	5 (9%)	5 (5%)	5 (9%)	18 (7%)
行政からの受託事 業	—	8 (21%)	3 (6%)	24 (22%)	6 (11%)	41 (16%)
補助金	—	5 (13%)	8 (15%)	13 (12%)	3 (6%)	29 (11%)
民間助成金	2 (20%)	7 (18%)	10 (19%)	13 (12%)	10 (18%)	42 (16%)
資金運用	—	—	—	2 (2%)	1 (2%)	3 (1%)
その他	1 (10%)	—	—	1 (1%)	1 (2%)	3 (1%)
合計	10	38	53	107	54	262

7 雇用者数

(1) 法人格別雇用者数

法人格で分類した雇用者数の分布は表 1 3 の通りである。

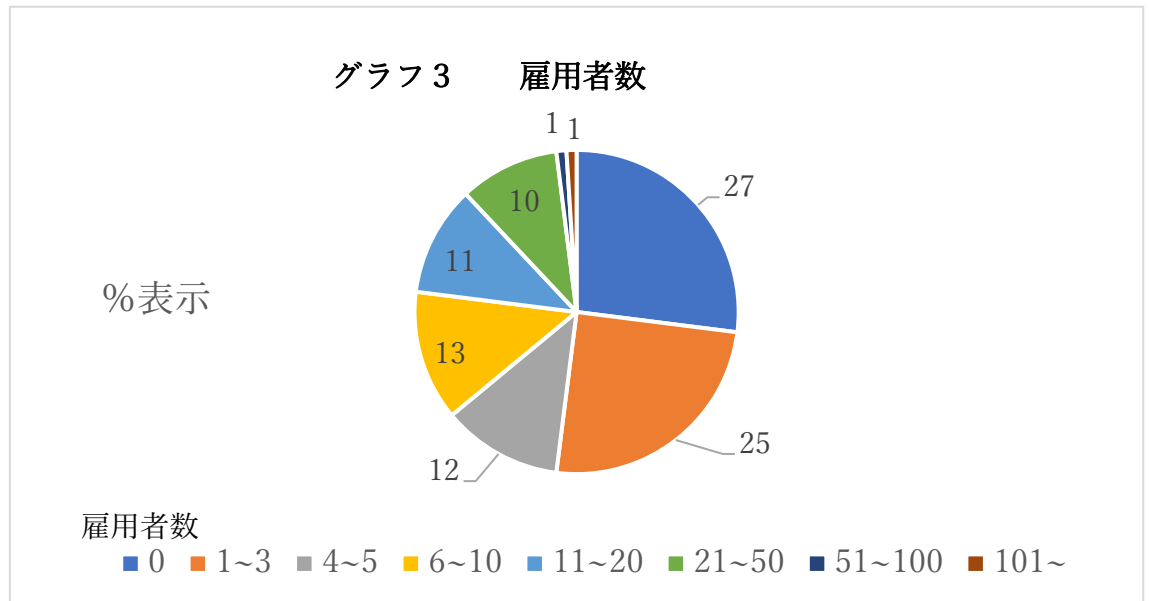
表 1 3 法人類型別の雇用者数分類

	一般社団法人	一般財団法人	合計
0 人 (法人として雇用契約は誰とも結んでいない。)	42 (30%)	—	42 (27%)
1 人～3 人	32 (22%)	6 (43%)	38 (25%)
4 人～5 人	16 (11%)	3 (22%)	19 (12%)
6 人～10 人	19 (14%)	1 (7%)	20 (13%)
11 人～20 人	15 (11%)	2 (14%)	17 (11%)
21 人～50 人	15 (11%)	1 (7%)	16 (10%)
51 人～100 人	—	1 (7%)	1 (1%)
101 人以上	1 (1%)	—	1 (1%)
合計	140	14	154

一般社団法人は、雇用者 0 人と回答した法人数が 42 (30%) と最も多い。

一方で一般財団法人は雇用者 0 人と回答した法人は 0 であり、少なくとも 1 人以上と雇用契約を結んで運営を行っていることが分かった。

社団、財団合計で見た雇用者数はグラフ 3 のとおり、5 割強が 0 人または 3 人以下であり、残りの 5 割弱は、20 人以下の各人数の幅にほぼ等分に分布することが分かった。



(2) 支出規模別雇用者数

支出規模ごとの雇用者数の分布は表1-4の通りである。

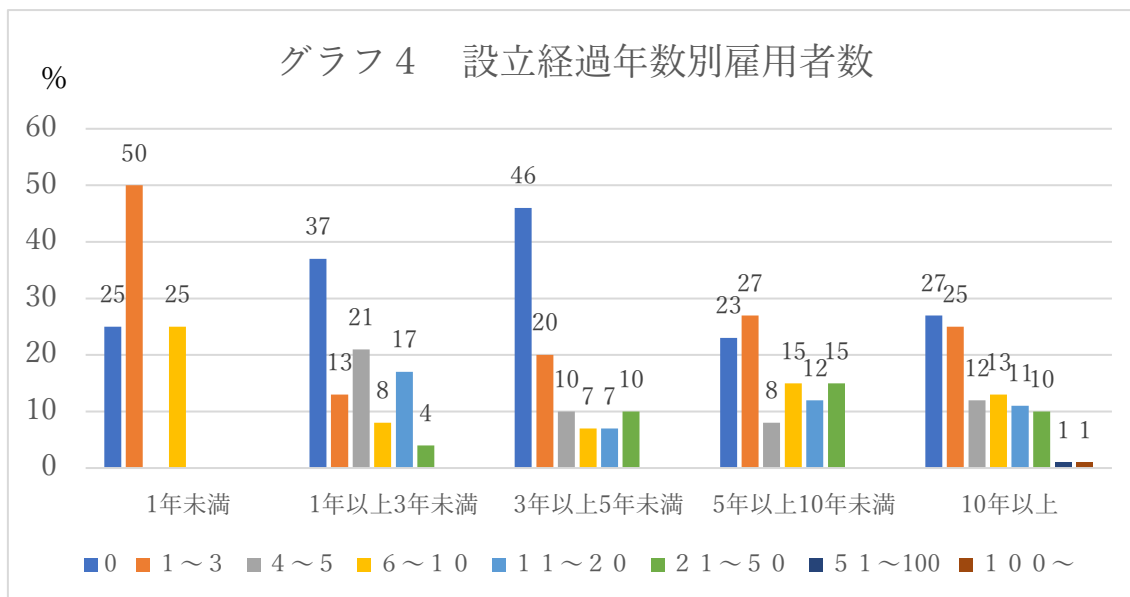
表 1 4 支出規模別の雇用者数分類

	3 百万円 未満	3 百～1 千万円	1～5 千 万円	5 千万～ 1 億円	1～5 億 円	5～10 億 円	10 億円 以上	合計
0 人 (法人として雇 用契約は誰とも結 んでいない。)	25 (84%)	8 (23%)	7 (12%)	2 (12%)	—	—	—	42 (27%)
1 人～3 人	3 (10%)	18 (51%)	14 (24%)	3 (17%)	—	—	—	38 (25%)
4 人～5 人	1 (3%)	4 (11%)	13 (23%)	1 (6%)	—	—	—	19 (12%)
6 人～10 人	1 (3%)	3 (9%)	11 (19%)	4 (24%)	1 (9%)	—	—	20 (13%)
11 人～20 人	—	1 (3%)	10 (17%)	2 (12%)	3 (27%)	1 (100%)	—	17 (11%)
21 人～50 人	—	1 (3%)	3 (5%)	5 (29%)	7 (64%)	—	—	16 (10%)
51 人～100 人	—	—	—	—	—	—	1 (50%)	1 (1%)
101 人以上	—	—	—	—	—	—	1 (50%)	1 (1%)
合計	30	35	58	17	11	1	2	154

支出規模 300 万円未満の法人では、雇用者 0 人が 84%と大半であるのに対し、300 万以上 1000 万円未満の法人では 51%が 1～3 人を雇用しており雇用者 0 人は 23%に低下する。

このように支出規模と雇用者数の増加は、予測できることではあるが、ほぼ正比例していることが分かる。

(3) 設立経過年数別雇用者数



設立経過年数が長くなれば雇用者数も増えるといった顕著な関係はないことが分かった。

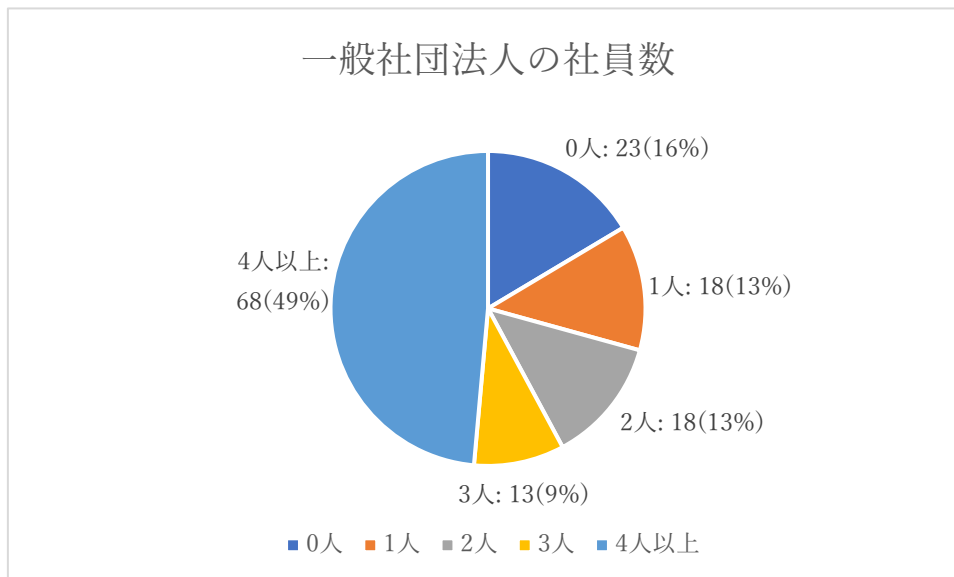
たとえば雇用者0人の法人は1年未満法人で25%、1年以上3年未満法人で37%、3年以上5年未満法人で46%、5年以上10年未満法人で23%、10年超法人で27%と大きな差が見られない。他の人数区分においても経過年数が多くなれば雇用者数も多くなるといった顕著な傾向は見られない。

8 役員・社員・評議員数

(1) 社員数・評議員数

法人格ごとにグラフ化したものが、一般社団法人はグラフ5、一般財団法人はグラフ6の通りである。

グラフ5 社員数（一般社団法人）

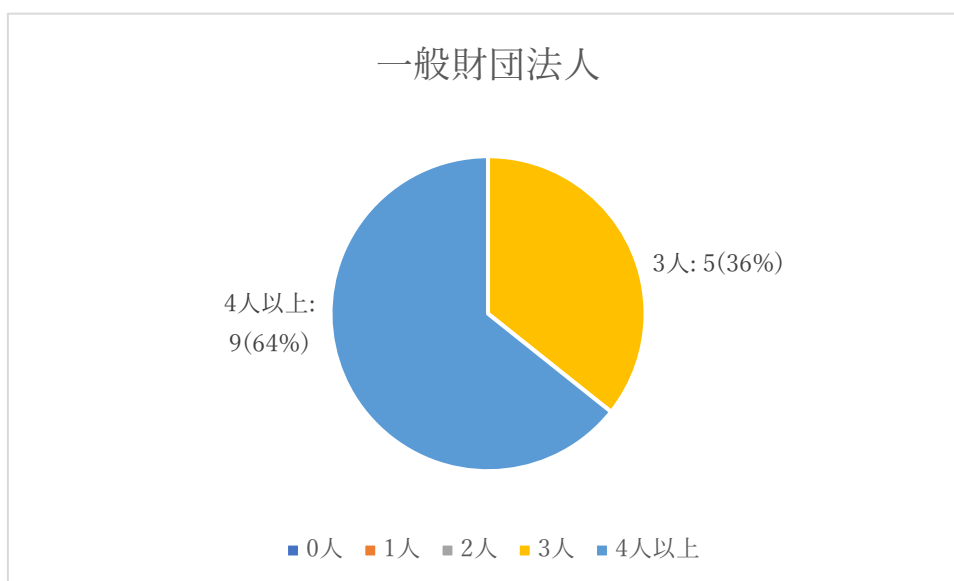


4人以上と回答している法人が49%と最も多いが、一方で0人と回答している法人も16%とその次に多いことが分かった。

一般社団法人の社員は設立時に2名必要であり、0になれば社員の欠乏として解散となるため、法令の理解度が問われる結果となった。

一方、一般財団法人は概ね法令通りの運営を行っている結果となった。

グラフ6 評議員数（一般財団法人）



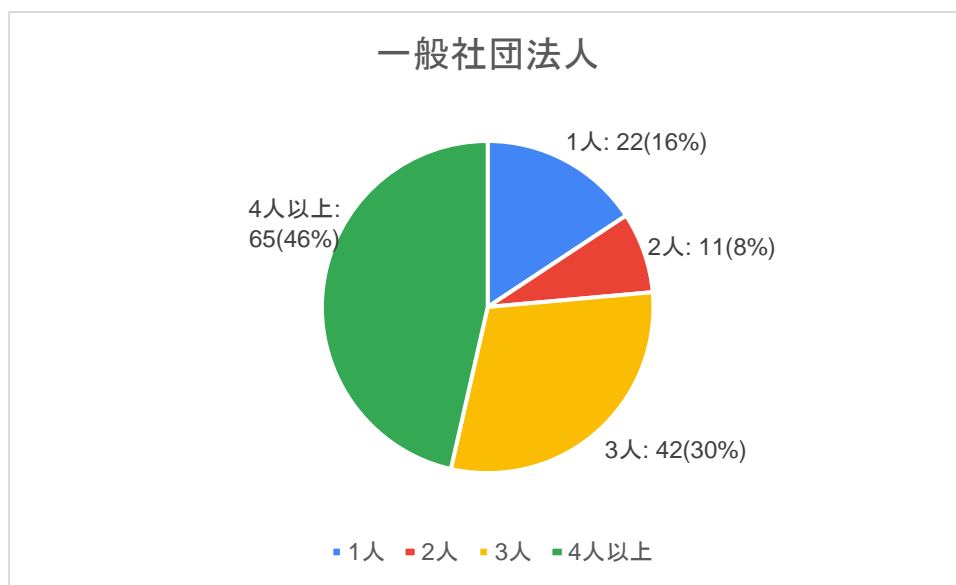
評議員の人数は、3分の1が法令上の最低人数の3名、3分の2が4名以上の評議員を選任していることが分かった。

(2) 役員（理事・監事）数

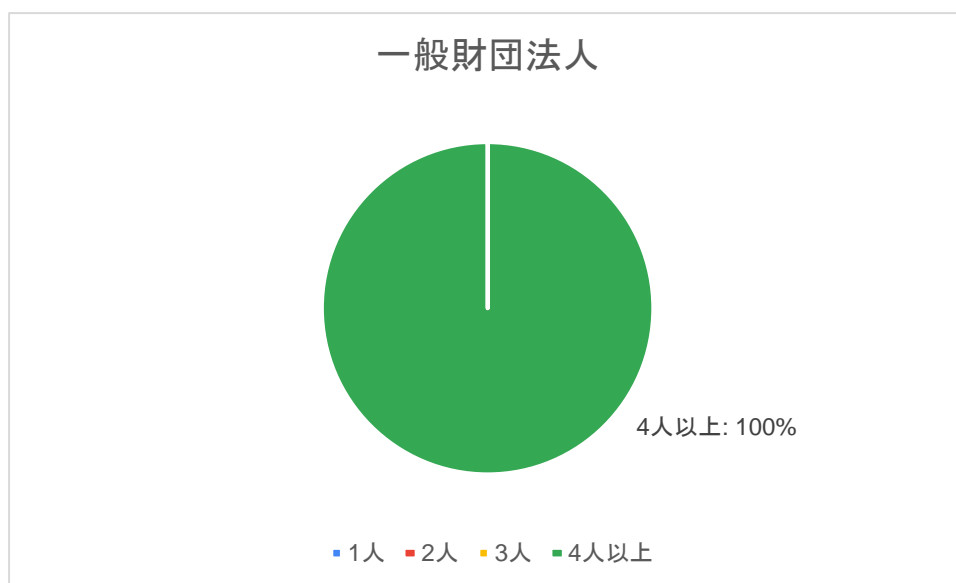
一般社団法人の理事数の分布についてはグラフ7、一般財団法人の理事数の分布についてはグラフ8の通りとなった。

続いて一般社団法人の監事数の分布についてはグラフ9、一般財団法人の監事数の分布についてはグラフ10の通りとなった。

グラフ7 一般社団法人の理事数

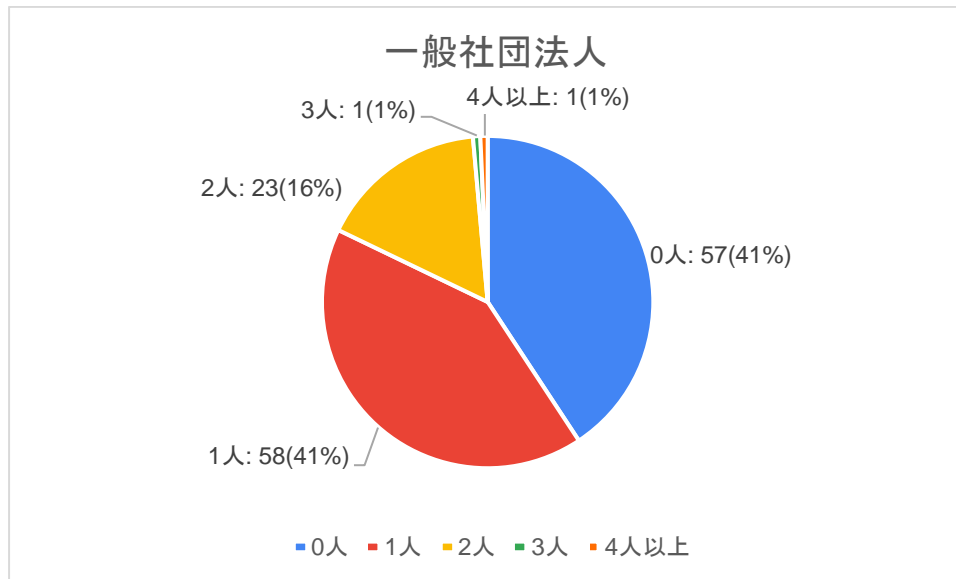


グラフ8 一般財団法人の理事数



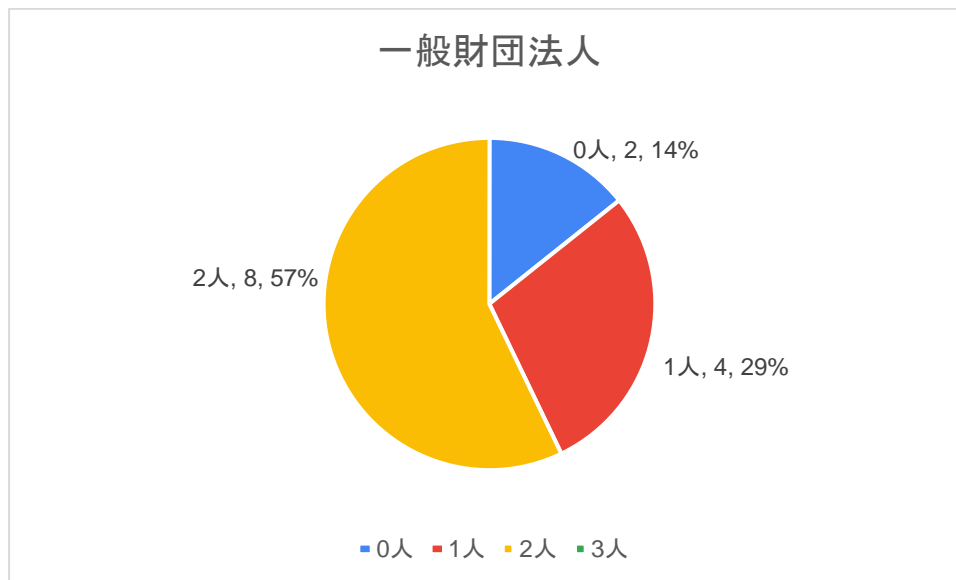
4人以上と回答している法人が46%と最も多い結果となった。
回答した一般財団法人においては全ての法人が理事を4人以上置いている結果となった。

グラフ9 一般社団法人の監事数



一般社団法人の監事数は0人もしくは1人と回答した法人が同数で全体の8割となった。法令上、理事会非設置型社団法人は監事設置を要件としていないため、監事0人も法的には認められるが、本アンケート質問10で理事会非設置と回答した一般社団法人は20法人であり、ここでの回答57法人と大きな差異があり、平仄が合わない。質問への理解不足のため誤った回答をしたのか、事実通りの回答で結果的に違法状態になっているのか判然としない。

グラフ 10 一般財団法人の監事数



一般財団法人の監事数は2人と回答した法人が多い結果となった。
 一般財団法人においては、最低1名の監事設置が要件となっているが、0人と答えた法人が2件あり、これも理解しえない現象である。

9 社員総会、評議員会の年間開催数

社員総会や評議員会の年間開催数について、法人格ごとの分類は表15及び表16の通りである。

表15 社員総会の年間開催数（一般社団法人）

	一般社団法人
0回（全く開催していない。）	15（11%）
約1回	105（75%）
約2回	11（8%）
約3回	2（1%）
約4～5回	1（1%）
約6～10回	3（2%）
約11回以上	3（2%）
合計	140

一般社団法人では年間で約1回の開催と回答した法人が105法人（75%）と多数を占め

る。また、法令上最低年1回の開催が必要であるにもかかわらず、全く開催していないが11%ということはどういうことだろうか。

逆に社員総会を年間3回以上も開催するとする法人が9法人あることも驚きだ。

表16 評議員会の年間開催数（一般財団法人）

	一般財団法人
0回（全く開催していない。）	—
概ね、1回	7（50%）
概ね、2回	6（43%）
概ね、3回	1（7%）
概ね、4～5回	—
概ね、6～10回	—
概ね、11回以上	—
合計	14

一般財団法人でも年1回の回答が多く、次いで年2回の回答が多い結果となり法令通りの運営がなされていることが分かった。

10 理事会（役員会）の年間開催数

理事会の年間開催数について、法人格ごとの分類は表17の通りである。

表17 理事会の年間開催数

	一般社団法人	一般財団法人
理事会未設置	20（14%）	
0回（全く開催していない。）	12（9%）	
約1回	24（17%）	
約2回	24（17%）	2（14%）
約3回	10（7%）	8（57%）
約4～5回	23（17%）	3（22%）
約6～10回	16（11%）	
約11回以上	11（8%）	1（7%）
合計	140	14

一般社団法人では、年間で約2回以上開催と回答した法人が全体の60%で、理事会の役割

が開催頻度から見て一定程度以上に機能していることが分かった。

一方で理事会を設置していない法人も 20 法人（14%）、理事会設置型でありながら開催回数が 0 回、又は 1 回（合計 26%）と業務執行の決定機関として十分な機能を果たしていないと思われる法人も 40%存在している。

一方、一般財団法人では、理事会の役割について、開催頻度から見て特に問題とされることは見当たらない。

1 1 定款を除く規程整備の状況

(1) 法人格別に見た整備状況

法人格ごとの規程の整備状況は表 1 8 の通りである。

表 1 8 法人格ごとの規程整備の状況

	一般社団法人	一般財団法人
全く備えていない。	5 (4%)	—
ほとんど備えていない。	24 (17%)	—
今現在、整備中。	9 (7%)	2 (14%)
備えてはいるが、一部不足していると考えている。	58 (41%)	6 (43%)
十分に備えている。	44 (31%)	6 (43%)
合計	140	14

一般社団法人については、整備はしているが一部不足していると回答している法人が最も多い結果となった。一方で定款を除く規程について、未整備もしくは未整備に近いと回答した法人が 20%程度存在することが分かった。

一般財団法人については基本的に整備している、もしくは整備はしているが一部不足していると回答をした法人が最も多く、十分であると考えている法人数と法人運営を通じて一部不足の懸念を感じている法人が同数という結果となった。

(2) 支出規模別にみた整備状況

支出規模ごとの規程整備の状況の分布は表 1 9 の通りである。

表19 支出規模ごとの規程整備の状況

	3百万円 未満	3百～1 千万円	1～5千 万円	5千万～ 1億円	1～5億 円	5～10億 円	10億円 以上	合計
全く備えていない。	2 (6%)	1 (3%)	1 (2%)	1 (6%)	—	—	—	5 (3%)
ほとんど備えていない。	9 (30%)	9 (26%)	5 (8%)	1 (6%)	—	—	—	24 (16%)
今現在、整備中。	3 (10%)	3 (8%)	4 (7%)	1 (6%)	—	—	—	11 (7%)
備えてはいるが、一部不足していると考えている。	8 (27%)	14 (40%)	26 (45%)	9 (53%)	6 (55%)	—	1 (50%)	64 (42%)
十分に備えている。	8 (27%)	8 (23%)	22 (38%)	5 (29%)	5 (45%)	1 (100%)	1 (50%)	50 (32%)
合計	30	35	58	17	11	1	2	154

この結果、支出規模の大きさにほぼ比例して規程が整備されていく状況が見て取れた。また、規程整備をある程度完了できているとする法人とそうでない法人の境界は支出規模が1億円を超えているかどうかという結果になった。

(3) 設立経過年数別

経過年数ごとの規程整備状況の分布は表20の通りである。

表 2 0 経過年数ごとの規程整備の状況

	1年未満	1年以上、 3年未満	3年以上、 5年未満	5年以上、 10年未満	10年以上	合計
全く備えていない。	—	2 (8%)	—	2 (3%)	1 (3%)	5 (3%)
ほとんど備えていない。	—	3 (13%)	7 (23%)	12 (18%)	2 (7%)	24 (16%)
今現在、整備中。	—	2 (8%)	4 (13%)	5 (8%)	—	11 (7%)
備えてはいるが、一部不足 していると考えている。	3 (75%)	10 (42%)	10 (34%)	30 (45%)	11 (37%)	64 (42%)
十分に備えている。	1 (25%)	7 (29%)	9 (30%)	17 (26%)	16 (53%)	50 (32%)
合計	4	24	30	66	30	154

規程の整備段階である、と回答している法人が1年以上10年未満に集中していることが分かった。

1年未満でも整備を完了しているもしくは一部不足の懸念があると回答している法人もある一方で、10年以上経過していても整備していないと回答している法人が一定数存在していることが分かった。

1 2 準拠する会計基準

準拠する会計基準の質問について、選択肢を下記の通りとしていることを補足する。

- ・ NPO 法人会計基準
- ・ 企業会計原則
- ・ 公益法人会計基準
- ・ 社会福祉法人会計基準
- ・ その他の会計基準（学校法人会計基準、医療法人会計基準、など）
- ・ 団体特有の基準
- ・ 収支額の計上のみ（借入・返済や固定資産の購入などを収支として計上し、一方で減価償却などを収支としては計上しない、等）

（1）法人格別に見た会計基準

法人格ごとの準拠する会計基準の分布は表 2 1 の通りである。

表 2 1 法人格ごとの会計基準の分布

	一般社団法人	一般財団法人
NPO 法人会計基準	36 (26%)	—
企業会計原則	65 (47%)	—
公益法人会計基準	20 (14%)	14 (100%)
社会福祉法人会計基準	2 (1%)	—
その他の会計基準	3 (2%)	—
団体特有の基準	4 (3%)	—
収支額の計上のみ	10 (7%)	—
合計	140	14

一般社団法人については、企業会計原則がボリュームゾーンとなっており、その次に NPO 法人会計基準が続く結果となった。

一方で、一般財団法人は全ての法人が公益法人会計基準に準拠していることが分かった。

(2) 支出規模別にみた会計基準

支出規模ごとの会計基準の分布は表 2 2 の通りである。

一般財団法人については全て公益法人会計基準であるため、一般社団法人のみの分布を示した表とさせていただく。

表 2 2 (一般社団法人) 支出規模ごとの会計基準の分布

	3 百万円 未満	3 百～1 千万円	1～5 千 万円	5 千万～ 1 億円	1～5 億 円	5～10 億 円	10 億円 以上	合計
NPO 法人会計基 準	10 (34%)	8 (24%)	13 (24%)	4 (25%)	1 (14%)	—	—	36 (26%)
企業会計原則	9 (31%)	18 (55%)	28 (53%)	8 (50%)	2 (29%)	—	—	65 (46%)
公益法人会計基 準	3 (10%)	3 (9%)	7 (13%)	3 (19%)	2 (29%)	1 (100%)	1 (100%)	20 (15%)
社会福祉法人会 計基準	—	1 (3%)	—	—	1 (14%)	—	—	2 (1%)
その他の会計基 準	1 (4%)	—	2 (4%)	—	—	—	—	3 (2%)
団体特有の基準	1 (4%)	2 (6%)	—	—	1 (14%)	—	—	4 (3%)
収支額の計上の み	5 (17%)	1 (3%)	3 (6%)	1 (6%)	—	—	—	10 (7%)
合計	29	33	53	16	7	1	1	140

支出規模で見ると、ほとんどの支出規模規模で企業会計原則に準拠している法人が最も多い結果となった。

準拠する会計基準を持たず、団体特有のものや収支額の計上をルールとする法人が 3 百万円未満から 5 億円未満までで全体の 10%存在することが分かった。

1 3 ホームページ等での財務情報公開

(1) 法人格別に見た公開状況

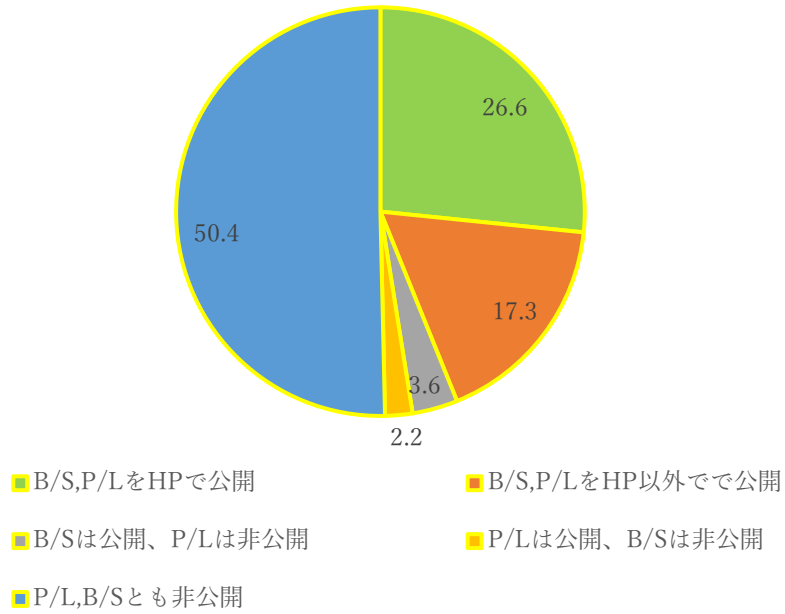
グラフ 1 1 により一般社団法人はほぼ二極化しており、財務諸表を全く公開していないが 50%強、部分的に公開しているのが 50%弱であることが分かった。

また、グラフ 1 2 により一般財団法人は、P/L、B/S とも非公開は 7.1% (回答数では 1 件)、ホームページかそれ以外の方法により全面公開が 70%強と社団法人とは対照的な結果となった。

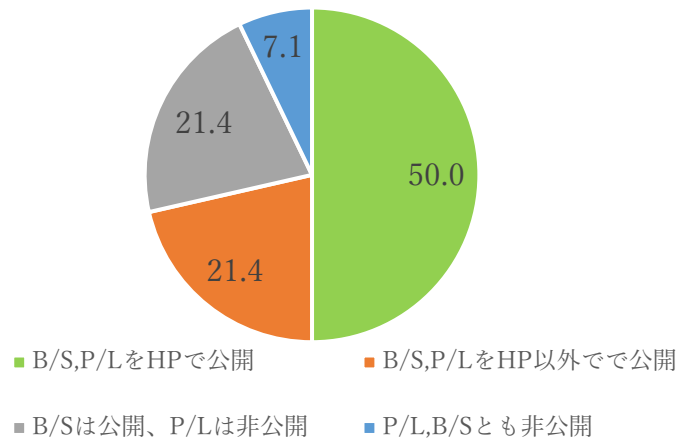
※P/L・・・損益計算書

B/S・・・貸借対照表

グラフ 1 1 財務諸表公開状況（一般社団法人）



グラフ 1 2 財務諸表公開状況(一般財団法人)



(2) 支出規模別にみた情報公開の状況

ホームページでの財務情報の公開状況を支出規模で分類した結果は表 2 3 の通りである。

表 2 3 ホームページでの財務情報の公開状況

	3 百 万 円未満	3 百～1 千万円	1～5 千 万円	5 千万～ 1 億円	1～5 億 円	5～10 億 円	10 億 円 以上	合計
ホームページ上で一 般に公開している。	4 (13%)	6 (17%)	22 (38%)	5 (29%)	5 (46%)	1 (100%)	2 (100%)	45 (29%)
ホームページ上へは 掲載していないが、 それ以外の方法で一 般に公開している。	3 (10%)	8 (23%)	9 (16%)	4 (24%)	2 (18%)	—	—	26 (17%)
損益計算書（正味財 産計算書、収支計算 書など）を一般に公 開しているが、貸借 対照表の公開は行っ ていない。	2 (7%)	1 (3%)	—	—	—	—	—	3 (2%)
貸借対照表を一般に 公開しているが、損 益計算書の公開は行 っていない。	1 (3%)	1 (3%)	3 (5%)	1 (6%)	2 (18%)	—	—	8 (5%)
一般には公開してい ない。	20 (67%)	19 (54%)	24 (41%)	7 (41%)	2 (18%)	—	—	72 (47%)
合計	30	35	58	17	11	1	2	154

貸借対照表は公開が義務付けられている中で、3 百万円から 5 千万円～1 億円の支出規
模の法人までで、財務情報を一般に公開していない数の方が多結果となった。

(3) 経過年数

一方、経過年数で分類した結果は表 2 4 の通りである。

表 2 4 ホームページでの財務情報の公開状況

	1年未満	1年以上、 3年未満	3年以上、 5年未満	5年以上、 10年未満	10年以上	合計
ホームページ上で一般に公開している。	1 (25%)	5 (20%)	8 (27%)	19 (29%)	12 (40%)	45 (29%)
ホームページ上へは掲載していないが、それ以外の方法で一般に公開している。	1 (25%)	3 (13%)	4 (13%)	10 (15%)	8 (27%)	26 (17%)
損益計算書（正味財産計算書、収支計算書など）を一般に公開しているが、貸借対照表の公開は行っていない。	—	1 (4%)	2 (7%)	—	—	3 (2%)
貸借対照表を一般に公開しているが、損益計算書の公開は行っていない。	—	—	—	6 (9%)	2 (6%)	8 (5%)
一般には公開していない。	2 (50%)	15 (63%)	16 (53%)	31 (47%)	8 (27%)	72 (47%)
合計	4	24	30	66	30	154

経過年数の結果でも、一般には公開していないと回答する法人が最も多い結果となった。

支出規模での顕著な傾向とは異なり、どの経過年数においても一般に公開していると回答した割合は3～4割あることが分かった。

1 4 予算・事業計画策定

支出規模ごとの予算・事業計画策定状況について、表 2 5 の通りとなった。

表25 支出規模ごとの予算・事業計画策定状況

	3百万 円未満	3百～1 千万円	1～5千 万円	5千万～ 1億円	1～5億 円	5～10億 円	10億円 以上	合計
事業計画および予算のいずれも策定している。	18 (60%)	23 (66%)	44 (76%)	13 (76%)	9 (82%)	1 (100%)	1 (50%)	109 (71%)
事業計画は策定するが、予算は策定していない。	7 (23%)	10 (28%)	6 (10%)	3 (18%)	1 (9%)	—	—	27 (18%)
予算は策定するが、事業計画は策定していない。	1 (4%)	—	1 (2%)	—	—	—	—	2 (1%)
事業計画も予算も策定していない。	4 (13%)	2 (6%)	7 (12%)	1 (6%)	1 (9%)	—	1 (50%)	16 (10%)
合計	30	35	58	17	11	1	2	154

どの支出規模においても、事業計画も予算も策定していると回答する法人が60%以上、また事業計画も予算も策定していない法人が10%前後あることも分かった。

1.5 公益認定取得計画

(1) 法人格別

公益認定への変更を検討または希望しているかの意思状況について、法人格ごとに分類すると、表26の通りとなった。

表26 法人格ごとの公益認定取得の検討状況

	一般社団法人	一般財団法人	合計
予定又は希望している	14 (10%)	3 (22%)	17 (11%)
迷っている (検討中)	32 (23%)	2 (14%)	34 (22%)
予定又は希望していない	94 (67%)	9 (64%)	103 (67%)
合計	140	14	154

どの法人格においても、予定又は希望していないと回答する法人が最も多い結果となった。

(2) 支出規模

次に、支出規模で分類した結果、表27の通りとなった。

表27 支出規模ごとの公益認定取得の検討状況

	3百万円未満	3百～1千万円	1～5千万円	5千万～1億円	1～5億円	5～10億円	10億円以上	合計
予定又は希望している	3 (9%)	5 (17%)	7 (12%)	2 (11%)	—	—	—	17 (11%)
迷っている (検討中)	8 (22%)	5 (17%)	15 (26%)	3 (18%)	3 (27%)	—	—	34 (22%)
予定又は希望していない	24 (69%)	20 (66%)	36 (62%)	12 (71%)	8 (73%)	1 (100%)	2 (100%)	103 (67%)
合計	35	30	58	17	11	1	2	154

どの支出規模においても、予定又は希望していないという結果となった。

(3) 経過年数

経過年数での分類は表28の通りとなった。

表28 経過年数ごとの公益認定取得の検討状況

	1年未満	1年以上、3年未満	3年以上、5年未満	5年以上、10年未満	10年以上	合計
予定又は希望している	1 (25%)	2 (8%)	2 (7%)	10 (15%)	2 (6%)	17 (11%)
迷っている(検討中)	—	9 (38%)	6 (20%)	14 (21%)	5 (17%)	34 (22%)
予定又は希望していない	3 (75%)	13 (54%)	22 (73%)	42 (64%)	23 (77%)	103 (67%)
合計	4	24	30	66	30	154

どの経過年数においても、予定又は希望していないという回答が多い結果となった。

1.6 JCNEの認知度

(1) 支出規模

JCNEの認知度について、支出規模で分類した結果、表29の通りとなった。

表 2 9 支出規模ごとの JCNE 認知状況

	3 百万円 未満	3 百～1 千万円	1～5 千 万円	5 千万～ 1 億円	1～5 億 円	5～10 億 円	10 億円 以上	合計
よく知っている。	5 (17%)	5 (14%)	10 (17%)	1 (6%)	1 (9%)	1 (100%)	1 (50%)	24 (16%)
知っている。(ある 程度のイメージを 持っている。)	10 (33%)	9 (26%)	14 (24%)	10 (59%)	2 (18%)	—	—	45 (29%)
聞いたことはある が、中身はよく分 からない。	10 (33%)	12 (34%)	24 (42%)	5 (29%)	5 (46%)	—	1 (50%)	57 (37%)
知らない。聞いた ことがない。	5 (17%)	9 (26%)	10 (17%)	1 (6%)	3 (27%)	—	—	28 (18%)
合計	30	35	58	17	11	1	2	154

全体で見ると、「聞いたことはある」が最も多い結果となった。

3 百万円から 5 千万円～1 億円の支出規模の法人については、「ある程度知っている」との回答がその次に多く、ある程度の支出規模を超えた法人については、まだ訴求が及んでいないことが分かった。

(2) 経過年数

次に、経過年数で分類をすると表 3 0 の通りとなった。

表 3 0 経過年数ごとの JCNE 認知状況

	1 年未満	1 年以上、3 年未満	3 年以上、5 年未満	5 年以上、10 年未満	10 年以上	合計
よく知っている。	1 (25%)	1 (4%)	2 (6%)	13 (20%)	7 (23%)	24 (16%)
知っている。(ある程度のイメージを持っている。)	—	11 (46%)	11 (37%)	16 (24%)	7 (23%)	45 (29%)
聞いたことはあるが、中身はよく分からない。	2 (50%)	6 (25%)	11 (37%)	27 (41%)	11 (37%)	57 (37%)
知らない。聞いたことがない。	1 (25%)	6 (25%)	6 (20%)	10 (15%)	5 (17%)	28 (18%)
合計	4	24	30	66	30	154

経過年数では、全体でみると「聞いたことはある」が最も多い結果となった。

【JCNE への質問意見等】

アンケートの最終問として、JCNE に対する意見、質問、連絡事項、要望などについての自由記入欄を設けた。記入していただいた 35 件中、個別情報に係るものを除外し以下に転載する。

- ・本年度、ベーシック・ガバナンスチェックを受け、項目 8 について、JCNE の評価基準を満たしていないとされましたので、改善に努めて参りますので、再評価にあたって、ご指導の程よろしくお願いいたします。
- ・SDGs を活動の柱にしてリサイクルと地域交流を目的にフリマを開催してきたがコロナで 1 年間開催できていません。おが屑と不要蠟燭で着火ボードや麦ストロー作り、日本ミツバチを飼って蜜蝋ラップ作りに挑戦しています。
- ・いつもお世話になっております。今まさに評価に向けて取り組んでいることで、ある程度のイメージは沸いているかと考えております。いつもありがとうございます。
- ・いつもお世話になります。これからもどうぞよろしくお願ひ申し上げます。
- ・いつも情報提供ありがとうございます。
- ・お世話になります。よろしくお願ひいたします。
- ・コロナ禍の中、苦しい財政状況で移転をこの 2 月にいたしました。小さなでも世界で唯一の体験研究所で、マスコミでも頻繁に紹介されてはきましたので、どうぞ宜しくお願ひ致します。
- ・ご指導のほどよろしくお願ひします。
- ・どうぞよろしくお願ひ申し上げます。
- ・まだ法人を立上げて、二つの事業を開始しておりますが、専門職を配置することができず、やるべきことがやれず軌道に乗っているとは思えません。そういうことで、まだ財務諸表等をホームページへ掲載する自信がなく、ぜひ早めに皆さんからのご指摘、ご指導を受けたことをきちんと整備して、掲載できるようにしていきたいと思ひます。今後とも宜しくお願ひ致します。
- ・ゆくゆく評価をご依頼しようと考えています。
- ・いつもありがとうございます。
- ・ろう者なので情報がどうしても限られる。もう少し Face to Face で情報交換できる相手がほしい
- ・以前、非営利組織の組織評価を受ける様にご案内いただき、お問い合わせいたしました。私共（社）AMP は理事会を設置しておりませんので評価対象外とのことでした。当分は少人数の現状組織のままで活動したいと思ひしておりますので、残念ながら非営利組織評価認証は受けることは出来ないと存じます。
- ・一般社団法人が申請できる助成金を知りたいです

- ・一般社団法人という法人格の判断材料が世の中の資料によって区々だと感じております。これが基準だ！というものがあれば、是非教えていただきたいと思っています。今後も様々ご指導ください。よろしく申し上げます。
- ・一般社団法人という名称が社会的評価として株式会社より低いことが分かった。銀行の事業融資を信用保証協会から断られた。共益的事業を適正に運営しているにもかかわらず、評価されないのはいかなものか。
- ・頑張ってください。
- ・規制の為の団体運営ですか？
- ・業務多忙につき回答期限内に入力できませんでした。申し訳ございません。よろしくお願いいたします。
- ・公益法人の収支相償は今後とも続くのでしょうか。
- ・公益法人を目指す団体の紹介やマッチング等を JCNE 様の今後の活動とし取組んで頂けたらと期待します。
- ・今後ともよろしくお願いいたします。
- ・最近よく見聞きしますが、何のためにどの程度必要かがよくわかりません。少しずつ学びたいと思います。
- ・質問 2 では、当会にあてはまるものはありませんでした。医学的根拠に基づく海外の最新がん情報を、必要とする患者、医療者、一般の方々に提供する目的でサイト運営をしているボランティア団体です。(病院でも、学会でもございません)
- ・JCNE 様につきましては初めて耳にしましたが、非営利団体としての活動を評価いただき、非営利としての苦しい実情などにも目を向けていただけると幸いです。”
- ・社団法人などの具体的な仕組み、必要な規定などがあれば、どこでどのように学べるのか教えて頂きたいです。
- ・謝礼は不要で構いません
- ・申し訳ありませんが、アンケートの件に関しては理解不足です。私は、信用は業務を遂行する中で培っていくものでしか獲得できないと思い、何が地域に必要なかを考え、無い社会資源は自ら創り上げるということで、事業を行っています。今の日本の状況では、寄付など他者からの援助をあてにしての事業は不安定だと思っています。最近の成功事例では、県からの委託事業で、その事業をさらに推進するために、数字的実績をあげるとともに、必要性を訴えて、予算アップを勝ち取りました。もちろん、その予算は収益ではなく、サテライトを作るために使います。団体のことより、例えば、現在はあまりない行政の資金、若者支援、ひきこもり支援とかの予算、その予算を作り上げるための社会的認知の向上なんかを考えてくれると嬉しいです。
- ・組織評価や認証が非営利組織運営改善に資することの周知に努めて頂きたい。NPO 法人数の減少が始まっています。組織を継続させるために、運営基盤強化が欠かせません。地域社会と共存する非営利組織育成にご尽力頂きたい。

- 登録させていただこうと検討しておりますが、時間的余裕がなく、3月ほどになるかと存じます。よろしく願いいたします。
- 令和2年度 西日本豪雨人吉、八代市立八竜小学校放課後支援にて支援していただき、また数々の相談にも対応していただき心より感謝申し上げます。

以上

一般法人に関するアンケート調査報告書

2021年8月発行

一般財団法人非営利組織評価センター

URL <https://jcne.or.jp/>



Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION